

1. プロジェクトの概要

(1) 研究内容

宮城県沖地震は、政府の地震調査委員会が公表した「宮城県沖地震の長期評価」にもあるように、およそ37年の繰り返し間隔で発生すると考えられている。前回の1978年宮城県沖地震の発生から既に27年が経過し、次の地震の発生が差し迫りつつあることから、その発生時期や規模に関する予測の高精度化は急務である。地震時に破壊の中心となるアスペリティの固着状況や、その周囲のすべり状態のモニタリングが実現すれば、発生時期に関する予測精度の向上に大きく貢献するものと期待される。また、次に発生する地震の規模に関する予測精度を高めるためには、1793年に発生した地震のような、隣接する震源域が同時に破壊する、いわゆる「連動型」地震の活動履歴の解明が必要である。こうしたことを踏まえ、1) 宮城県沖地震アスペリティ周辺におけるプレート間すべりのモニタリングの実現と地震活動の時空間特性の把握、2) 「連動型」宮城県沖地震の活動履歴の解明、を目標として、本業務を実施する。

(2) 研究体制

国立大学法人東北大学大学院理学研究科、国立大学法人東京大学地震研究所及び独立行政法人産業技術総合研究所の3機関で体制を構築し、関係する研究機関（者）の参加協力を得て研究を実施する。研究代表機関は国立大学法人東北大学大学院理学研究科とする。

研究を効果的に推進するため、上記3機関に加え関係する研究機関（者）等により構成される「宮城県沖地震における重点的調査観測運営委員会（事務局は国立大学法人東北大学大学院理学研究科）」を設置する。また、研究成果を宮城県沖地震の長期評価、強震動評価等の予測精度向上に繋げるため、研究の実施に際し、地震調査研究推進本部との連携を十分に図る。

(a) 宮城県沖地震アスペリティ周辺におけるプレート間すべりのモニタリングの実現

国立大学法人東北大学大学院理学研究科および国立大学法人東京大学地震研究所が協力して担当する。国立大学法人東北大学大学院理学研究科は、主として、短期観測型海底地震計を用いた多点観測ならびに陸上地震・測地観測網によるGPS/相似地震観測を行い、国立大学法人東京大学地震研究所は、主として、長期観測型海底地震計を用いた繰り返し観測による通年データ取得を行う。加えて、必要に応じ関係する研究機関（者）の参加・協力を得る。

(b) 過去の活動履歴を把握するための地質学的調査

独立行政法人産業技術総合研究所および国立大学法人東北大学大学院理学研究科が協力して担当する。独立行政法人産業技術総合研究所は、主として、仙台平野および石巻平野における地質調査を行い、国立大学法人東北大学大学院理学研究科は、主として、東北

地方太平洋沿岸域での地質調査を行う。加えて、必要に応じ関係する研究機関（者）の参加・協力を得る。

2. 研究機関および研究者リスト

2. 1. 短期海底地震観測および陸上地震・測地観測によるプレート間すべりに関する研究

所属機関	役職	氏名	担当課題
国立大学法人東北大学大学院理学研究科	教授	松澤 暢	3. 1. 2
	助教授	三浦 哲	
	助教授	日野 亮太	
	助教	中島 淳一	
	助教	内田 直希	
	助教	伊藤 喜宏	
	研究員	飯沼 卓史	
	技術職員	平原 聡	
	技術職員	中山 貴史	
	技術職員	鈴木 秀市	
	研究補佐員	荻荘 幸代	

2. 2. 長期海底地震観測によるプレート間すべりに関する研究

所属機関	役職	氏名	担当課題
国立大学法人東京大学地震研究所	教授	金沢 敏彦	3. 1. 1
	准教授	篠原 雅尚	
	助教	望月 公廣	
	助教	山田 知朗	
	技術職員	橋本 信一	
	技術職員	八木 健夫	

2. 3. 津波堆積物調査にもとづく地震発生履歴に関する研究

所属機関	役職	氏名	担当課題
独立行政法人産業技術総合研究所 活断層研究センター	チームリーダー	岡村 行信	3. 2. 1
	上席研究員	佐竹 健治	
	研究員	藤原 治	
	研究員	穴倉 正展	
	特別研究員	藤野 滋弘	
	特別研究員	行谷 佑一	